

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月7日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 扶美彰 TEL 011-643-3301  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	21,714	0.8	270	481.8	206	—	103	△20.4
23年2月期第2四半期	21,540	—	46	—	△30	—	129	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	16	30	—	—
23年2月期第2四半期	19	99	—	—

(注) 平成22年2月期第2四半期は、連結での財務諸表を作成しており、非連結での数値を公表していないため、平成23年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期第2四半期	19,180	4,068	21.2	643	43
23年2月期	18,729	4,048	21.6	640	19

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 4,068百万円 23年2月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
24年2月期	—	—	0	00						
24年2月期(予想)					—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	△0.3	500	57.3	400	97.2	190	△14.5	30	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	6,323,201株	23年2月期	6,323,201株
24年2月期2Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期2Q	6,323,201株	23年2月期2Q	6,482,114株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(第2四半期累計期間) .....	8
(第2四半期会計期間) .....	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年3月1日～平成23年8月31日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、経済の混乱や生産活動の停滞から脱却しつつありますが、原発事故を起因とする電力供給不安の慢性化及び放射能汚染の深刻化には、長期的な対処を余儀なくされている状況であります。また、米国債の格付け引き下げをきっかけとした世界同時多発的な株価の下落や欧州経済の低迷、そして急激な円高の進行による国内輸出産業への打撃の拡大など、日本経済も先行き不透明感が強まるなか、所得環境や雇用情勢の悪化懸念も増大しつつある状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、震災発生後、一時的に飲料水や乾電池などの生活必需品の需要があったものの、お客様の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安心・安全志向の高まりに加え、業種の垣根を越えた企業間の激化などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

こうした震災の影響及び異業種を含む企業間競争の激化により、スーパーマーケット業界においては、企業の再編・淘汰の動きが更に加速することが予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、幸いにも震災による直接の被害も影響も受けなかったため、地域のお客様への商品の供給に支障がないよう努めるとともに、全ての店舗において救援金募金活動を行うことにより、被災地の復興支援に協力してまいりました。

営業面におきましては、商圈エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続く中、「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多品種少量の需要が増加し多様化する消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。また、3月には西岡店に全店で2台目となる、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステ」を設置しております。

当第2四半期累計期間においては、震災による飲料水・米・保存食品等の需要の増加及び、余暇活動の自粛による内食需要の増加もあり比較的好調な滑り出しとなりました。4月中旬以降には前倒し需要の反動や、原発事故処理の停滞などによる先行き不安から節約志向が強まるなどのマイナス動向もありましたが、7月以降の猛暑によって季節商材及び飲料水・涼味・焼肉関連等の商品が好調であったことなどにより、全体として順調に業績が推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高21,714,562千円(前年同期比100.8%)、経常利益は206,784千円(前年同期は経常損失30,052千円)となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失26,514千円を計上したことにより四半期純利益は103,086千円(前年同期比79.6%)となりました。

なお、当第2四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、4月に西野1号店を、5月に清田店を改装しております。

平成23年8月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し451,476千円増加し19,180,534千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の増加が531,761千円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し430,961千円増加し15,111,980千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が943,044千円減少したものの、支払手形及び買掛金が469,920千円増加したこと、固定負債において社債が250,000千円増加したこと、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて388,414千円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し20,514千円増加し4,068,554千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が19,339千円減少する一方、繰越利益剰余金が株主配当により63,232千円減少したものの、四半期純利益103,086千円を計上したことにより、結果として39,854千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ201,761千円増加し、912,932千円(前年同四半期会計期間末残高は680,235千円)となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,086,690千円(前年同四半期は38,013千円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益が175,874千円、減価償却費が243,689千円、仕入債務の増加が471,101千円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は413,680千円(前年同四半期は604,020千円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が390,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が720,000千円、有形固定資産の取得による支出が90,462千円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は471,249千円(前年同四半期は248,918千円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入が819,130千円、社債の発行による収入が300,000千円であったものの、短期借入金の減少が943,044千円、長期借入金の返済による支出が430,715千円、リース債務の返済による支出が104,285千円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第2四半期業績につきましては、記載のとおり結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成23年4月15日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ755千円減少し、税引前四半期純利益は27,269千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,632,932	1,101,171
受取手形及び売掛金	259,400	266,060
商品及び製品	1,666,868	1,692,034
原材料及び貯蔵品	51,034	41,766
前払費用	132,706	121,851
繰延税金資産	82,894	64,498
未収入金	330,802	375,403
その他	21,160	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,177,259	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,072,380	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,509,080	△5,405,210
建物(純額)	3,563,300	3,598,293
構築物	572,609	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415,512	△405,672
構築物(純額)	157,096	163,473
車両運搬具	10,322	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,264	△8,998
車両運搬具(純額)	1,057	492
工具、器具及び備品	471,754	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△432,933	△431,021
工具、器具及び備品(純額)	38,821	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,015,603	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△452,689	△389,834
リース資産(純額)	562,914	557,979
建設仮勘定	7,224	2,026
有形固定資産合計	11,967,224	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウエア	2,443	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,672	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	171,637	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	36,682	38,430
繰延税金資産	476,115	452,995
差入保証金	2,208,896	2,241,281
保険積立金	72,949	69,708
その他	10,400	—
投資その他の資産合計	2,977,344	3,006,122
固定資産合計	14,965,241	15,027,738

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	38,034	29,040
繰延資産合計	38,034	29,040
資産合計	19,180,534	18,729,058
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,187,318	2,717,398
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	3,221,005	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	905,537	749,186
リース債務	206,624	196,295
未払金	288,683	286,003
未払費用	293,341	250,037
未払法人税等	115,776	60,378
未払消費税等	65,060	7,065
前受金	20,371	19,510
預り金	99,877	82,615
賞与引当金	138,841	92,045
流動負債合計	8,642,438	8,724,587
<b>固定負債</b>		
社債	1,600,000	1,350,000
長期借入金	2,975,562	2,743,500
リース債務	391,413	397,668
退職給付引当金	851,352	841,526
役員退職慰労引当金	232,238	231,881
長期預り保証金	373,327	390,932
資産除去債務	44,249	—
その他	1,398	922
固定負債合計	6,469,542	5,956,431
負債合計	15,111,980	14,681,019



(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	624,243	584,389
利益剰余金合計	3,089,243	3,049,389
株主資本合計	4,082,267	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,712	5,626
評価・換算差額等合計	△13,712	5,626
純資産合計	4,068,554	4,048,039
負債純資産合計	19,180,534	18,729,058

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	21,540,905	21,714,562
売上原価	16,354,744	16,382,269
売上総利益	5,186,160	5,332,293
営業収入		
不動産賃貸収入	146,928	152,666
運送収入	409,006	407,403
営業収入合計	555,935	560,070
営業総利益	5,742,095	5,892,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	284,989	258,322
配送費	347,419	347,766
販売手数料	359,250	373,461
給料及び手当	1,065,024	1,062,111
賞与引当金繰入額	139,417	138,841
退職給付費用	58,979	59,492
役員退職慰労引当金繰入額	4,547	4,257
雑給	1,236,396	1,233,498
水道光熱費	371,491	389,618
減価償却費	265,564	243,689
地代家賃	490,212	480,423
その他	1,072,303	1,030,364
販売費及び一般管理費合計	5,695,597	5,621,846
営業利益	46,497	270,516
営業外収益		
受取利息	4,229	4,783
受取配当金	4,468	4,671
債務勘定整理益	983	1,180
雑収入	19,220	22,048
営業外収益合計	28,902	32,684
営業外費用		
支払利息	99,172	91,198
社債発行費償却	1,839	4,380
雑損失	4,440	837
営業外費用合計	105,452	96,416
経常利益又は経常損失(△)	△30,052	206,784

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	664	2,933
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	153,390	2,933
特別損失		
減損損失	6,680	6,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	14,574	720
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	24,339	33,843
税引前四半期純利益	98,998	175,874
法人税、住民税及び事業税	4,697	102,530
法人税等調整額	△35,265	△29,742
法人税等合計	△30,568	72,788
四半期純利益	129,566	103,086

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	11,061,491	11,030,025
売上原価	8,393,608	8,317,431
売上総利益	2,667,883	2,712,594
営業収入		
不動産賃貸収入	76,451	77,023
運送収入	206,914	205,895
営業収入合計	283,366	282,918
営業総利益	2,951,249	2,995,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,350	129,164
配送費	179,159	178,382
販売手数料	187,093	184,921
給料及び手当	499,487	493,821
賞与引当金繰入額	119,052	118,253
退職給付費用	29,425	29,734
役員退職慰労引当金繰入額	2,074	2,137
雑給	614,681	617,436
水道光熱費	185,169	182,196
減価償却費	135,966	123,081
地代家賃	240,635	240,148
その他	488,291	492,166
販売費及び一般管理費合計	2,818,389	2,791,444
営業利益	132,860	204,069
営業外収益		
受取利息	1,748	2,079
受取配当金	1,702	1,902
債務勘定整理益	573	464
雑収入	10,999	11,723
営業外収益合計	15,023	16,169
営業外費用		
支払利息	49,537	45,583
社債発行費償却	919	2,190
雑損失	2,955	382
営業外費用合計	53,412	48,156
経常利益	94,471	172,082

(単位：千円)

	前第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	448	2,933
特別利益合計	448	2,933
特別損失		
減損損失	300	6,315
固定資産除売却損	778	—
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	4,163	6,315
税引前四半期純利益	90,756	168,700
法人税、住民税及び事業税	△5,396	61,779
法人税等調整額	37,701	3,460
法人税等合計	32,305	65,239
四半期純利益	58,451	103,461

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	98,998	175,874
減価償却費	265,564	243,689
長期前払費用償却額	5,610	6,128
減損損失	6,680	6,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,798	46,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,886	9,825
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,982	357
受取利息及び受取配当金	△8,698	△9,455
その他の営業外損益(△は益)	△15,763	△22,391
支払利息	99,172	91,198
固定資産売却損益(△は益)	△44	—
固定資産除却損	14,571	720
投資有価証券評価損益(△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△152,678	—
その他の特別損益(△は益)	2,420	△2,933
売上債権の増減額(△は増加)	40,424	6,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,598	15,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,963	471,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,653	57,994
預り保証金の増減額(△は減少)	27,751	△14,671
その他	△155,775	91,079
小計	90,719	1,200,996
利息及び配当金の受取額	6,980	6,529
その他の収入	19,220	22,048
利息の支払額	△98,553	△95,191
その他の支出	△4,440	△837
法人税等の支払額	△51,940	△46,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,013	1,086,690

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△740,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	850,072	390,000
有形固定資産の取得による支出	△818,086	△90,462
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	—	△450
差入保証金の差入による支出	△10,774	△9,194
差入保証金の回収による収入	94,707	43,442
繰延資産の取得による支出	△24,068	△13,374
その他	44,034	△13,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,020	△413,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,797	△943,044
長期借入れによる収入	727,500	819,130
長期借入金の返済による支出	△1,125,557	△430,715
社債の発行による収入	1,000,000	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△96,533	△104,285
自己株式の取得による支出	△62,900	—
配当金の支払額	△51,793	△62,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,918	△471,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,116	201,761
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,235	912,932

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。